

平成 28 年度評価・検証における主な指摘事項

平成 28 年度評価・検証における主な指摘事項

平成 28 年度評価・検証における主な指摘事項を、昨年度の低炭素社会実行計画フォローアップ調査票の項目番号毎に下記のとおり整理した。

1. 目標設定について

(1) 削減目標 (調査票Ⅱ)

● 目標設定の見直しを行うべき

(日本新聞協会)

1. 2020 年目標について、2015 年度までに既に達成されているということなので、目標の深掘りを検討し、その上で 2030 年目標を見直していただきたい。

(2) 前提条件 (調査票Ⅱ. (1) ②)

● 目標年度の生産活動量を推計すべき

(日本新聞協会)

2. 目標年における生産活動量の予測は、報道機関の役割の観点から行わないとしているが、近年の紙面離れ、電子版の普及を考えると、将来、印刷部数の低減に伴い紙使用量の減少等、活動量も低減していくのではないかと。

● 削減目標の前提条件を見直すべき

(全国産業廃棄物連合会)

3. 目標には電力使用に伴う排出量は含めないとされているが、それはなぜか。含めた方が望ましいのではないかと。
4. 電力自由化によって電気の選択ができるようになったので、CO2 排出削減に向けて目標等を出してほしい。

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性 (調査票Ⅱ. (1) ③)

● 目標指標を見直すべき

(日本新聞協会)

5. 2030年目標の指標の生産活動量として「床面積」を用いているが、印刷工場の活動量としては、床面積よりも印刷部数や印刷ページ数の方が適切なのではないか。

(4) 導入を想定しているBAT、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠
(調査票Ⅱ.(1)③)

● BAT、ベストプラクティスを検討すべき

(日本新聞協会)(全国ペット協会)(全国産業廃棄物連合会)

6. BAT等の調査票情報があまり埋まっていない業界もあり、その理由等を把握し、次回以降のレビューへの対応策等を検討することが有益。

(5) カバー率向上の取組(調査票Ⅰ.(4))

● カバー率の向上に努めるべき

(全国ペット協会)

7. 中小事業者も含め、カバー率の向上が課題の1つかと思うが、これまで貴会で実施した対策・取組やそれによる削減実績等を共有することにより、ベストプラクティスの横展開と併せて、未参加業種への情報発信等をしてはどうか。

2. 2015年度取組実績について

(1) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績
(調査票Ⅱ.(2)④)

● 目標達成に向けた課題等について個別の業態ごとに分析すべき

(全国産業廃棄物連合会)

8. 中間処理業、最終処分業、収集運搬業と、個別の業態ごとに取組をフォローアップされていますが、それぞれの分野において目標達成に向けた課題等をご教示いただけないか。

(2) 実施した対策、投資額と削減効果の考察(調査票Ⅱ.(2)⑤)

● 実施した対策による削減量等を定量化すべき

(全国ペット協会)

9. 取組の具体的事例を挙げていますが、対策実施率、投資額、削減効果等について御教示いただきたい。

(全国産業廃棄物連合会)

10. 目標の達成に向けて、2016年度以降の取組によって、どれだけの二酸化炭素排出量原単位及び二酸化炭素排出量の削減を見込んでいるかご教示いただきたい。

● 他産業・他業種の優れた取組を業界内で共有すべき

(日本新聞協会) (全国ペット協会) (全国産業廃棄物連合会)

11. 業界の取組が他業種に広がることで、十分効果のある形で積み重ねられていくと思う。その意味で、来年度以降、他産業・他業種での取組について、各業界で広く共有する取組を積極的に検討してほしい。

(3) 2030年度の目標達成の蓋然性(調査票Ⅱ.(2)⑨)

● 目標指標に対する進捗率を算出すべき

(日本新聞協会)

12. 目標指標に関する進捗率の算出がなされていない。目標水準、実績水準として、床面積あたりの原単位を用いれば計算可能である。記載していただきたい。

3. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組

(1) 運輸部門における取組(調査票Ⅲ.(2))

● 運輸部門における削減取組を実施すべき

(日本新聞協会)

13. 新聞用紙や印刷物の輸送は、新聞発行事業と密接不可分のものであり、委託運送事業者対し、具体的に対策を例示するなど、取り組みがより充実したものとなるよう要請すべきではないか。

14. ライフサイクルの視点で、紙や資材の利用や輸送に係るエネルギーの消費削減についても取り組んではどうか

● 事業を取り巻く状況の変化による影響を評価すべき

(日本新聞協会)

15. 近年のネット活用の急速な拡大は、新聞等による情報発信に係るエネルギー/CO2排出量に影響を与えていると思われる。印刷・配達という従来形式からネットを通じた顧客の増加について、エネルギー消費量等に対する影響の評価は行っているか。

4. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献（調査票Ⅳ）

- 低炭素製品・サービス等による削減量を推計すべき

（全国産業廃棄物連合会）

16. RPF 製造や廃油精製・再生の実績について、製造量が記載されているが、これらによる CO2 削減効果の試算がされていない。CO2 削減量も試算していただきたい。

- 関連業界と連携して対策を検討すべき

（全国産業廃棄物連合会）

17. RPF 等の産業廃棄物を燃料として利用する関係業界と連携しながら、こうした燃料の製造をより推進していくことが重要だと考えますが、推進にあたって、課題となることがあれば、ご教示いただきたい。

18. 鉄鋼業界側は、色々なものが混在した廃プラについては殆ど受け入れられていないと思うので、鉄鋼業界との何らかの連携が必要ではないか。

4. 情報発信、その他（調査票Ⅶ）

- 市民への普及啓発を行うべき

（全国ペット協会）

19. 市民、特に普及が必要な世代との接触の多い業界であることから、温暖化対策の啓発を、各種イベントを通じて行っていただきたい。

- 家庭部門の削減活動の周知に取り組むべき

（日本新聞協会）（全国産業廃棄物連合会）（全国ペット協会）

20. 2030 年目標達成に向け、各業界はもとより我々個人々の取組も重要であることから、環境家計簿等家庭部門での取り組みを考えてもらいたい。

- 再生可能エネルギーの活用を検討すべき

（全国ペット協会）

21. 再生可能エネルギーを使った電力がこれから増えていくと思うが、業界内で何か活動しているか、また予定はあるか。